



TBS

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 龍二郎
問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	302,934	2.5	22,135	29.9	34,152	18.8	43,740	14.1
2024年3月期第3四半期	295,465	7.0	17,041	△15.6	28,742	△15.7	38,319	81.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △79,172百万円 (－%) 2024年3月期第3四半期 176,873百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	271.26	—
2024年3月期第3四半期	232.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,429,011	1,053,976	72.8
2024年3月期	1,567,504	1,149,947	72.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,040,434百万円 2024年3月期 1,137,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2025年3月期	—	27.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404,000	2.5	18,100	19.3	30,200	9.2	40,600	6.5	252.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) Bellon Entertainment Inc.
TOKYO BROADCASTING SYSTEM KOREA, INC.
株式会社寺小屋グループ
除外 1社 (社名) 株式会社ライトアップショッピングクラブ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	165,591,065株	2024年3月期	168,591,065株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	6,204,156株	2024年3月期	6,963,827株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	161,249,348株	2024年3月期3Q	164,772,893株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2025年3月期3Q 3,407,869株、2024年3月期 3,437,230株)及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2025年3月期3Q 268,336株、2024年3月期 62,500株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式(2025年3月期3Q 3,425,148株、2024年3月期3Q 3,446,956株)及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2025年3月期3Q 185,113株、2024年3月期3Q 37,273株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの緩やかな回復が続きました。個人消費は、雇用・所得環境が改善する下で持ち直しの動きがみられ、企業収益は、そのテンポは緩やかになっていますが、総じてみれば改善しました。ただし、欧米の高い金利水準の継続や中国不動産市場の停滞、中東情勢などによる海外景気の下振れに加え、アメリカの政策動向や物価の上昇が、国内景気を下押しするリスクに注意が必要な状況となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、(株)TBSテレビの広告収入の増収や配信広告収入の伸長、好調なスタイリングライフグループの増収に加え、やる気スイッチグループを2023年6月に連結したこと等により、3,029億3千4百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、代理店手数料の増加や、やる気スイッチグループの連結等により、2,807億9千9百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

この結果、営業利益は221億3千5百万円(前年同期比29.9%増)、経常利益は341億5千2百万円(同18.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は437億4千万円(同14.1%増)となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は2,201億9千1百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は、126億7千7百万円(同73.8%増)となりました。

(株)TBSテレビのテレビ部門の当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、放送収入が前年を上回ったこと、配信広告収入が引き続き好調なことに加え、メディア事業を2023年7月に事業部門から移管したこと等により、78億1千9百万円増収の1,580億1千2百万円(前年同期比5.2%増)となりました。このうち、タイム収入は、レギュラーセールスは好調でしたが、単発セールスの前年同期との規模差により減収となり、617億1千9百万円(同0.5%減)となりました。一方、スポット収入は、関東地区投下量が推計で前年同期比103.9%と活況で、606億1千8百万円(同6.0%増)となりました。配信広告収入は、引き続きTVerを中心に好調で、78億6千1百万円(同36.3%増)となりました。また、海外配信を含めた有料配信収入は、配信作品の拡充等により伸長しているものの、前第3四半期連結累計期間において、大きく売上に貢献した「風雲!たけし城」や「離婚しようよ」等の反動により88億6千3百万円(同8.4%減)となりました。その他収入は、メディア事業が事業部門から移管したこと等により、189億5千万円(同22.4%増)となりました。

(株)TBSテレビの事業部門の当第3四半期連結累計期間の売上高は、46億2千3百万円減収の118億7千8百万円(前年同期比28.0%減)となりました。映画は、「ラストマイル」が大ヒットしましたが、前年公開作品との規模差による反動で減収となったほか、2023年7月よりメディア事業をテレビ部門へ移管したことも加わり、部門全体で減収となりました。

(株)TBSラジオは、イベント収入及びタイム収入が増加したこと等により、1億8千万円増収の61億4千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(株)BS-TBSは、スポット収入及びショッピングが伸長したものの、タイム収入の減少により、1億2千万円減収の127億4千3百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(株)TBSグロウディアは、ショッピング事業の好調等により、2億6千7百万円増収の229億8千2百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(株)日音は、業務代行収入や邦楽・洋楽収入の減少等により、1億3千7百万円減収の67億6千6百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

TCエンタテインメント(株)は、前年好調であったDVD販売の反動減等により、30億2千8百万円減収の46億6百万円(前年同期比39.7%減)となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、増収に加え、営業費用が減少したことにより、53億8千3百万円増益となる126億7千7百万円(同73.8%増)となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は、700億1千1百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は33億1千4百万円（同15.3%減）の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、化粧品に加え、気温上昇に対応した暑さ対策商材及びキャラクター商材が伸長したこと等により、増収増益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力の「サボリーノ」や、新規ブランドの「乾燥さん」が伸長したこと等により、増収増益となりました。2024年5月に㈱ライトアップショッピングクラブの全株式を譲渡し、同社を連結範囲から除外しております。この結果、スタイリングライフグループ全体で減収増益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育事業を展開しており、2023年6月に連結したこと等によりセグメントの売上高は増加となりましたが、人件費及び広告宣伝費の増加やのれん償却費等により、営業利益は減少となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は、賃料収入の増加等により2億7千3百万円増収の127億3千1百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は61億4千2百万円（同5.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1兆4,290億1千1百万円で、前連結会計年度末に比べて1,384億9千3百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の減少等により投資有価証券が1,798億4千7百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は3,750億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べて425億2千2百万円の減少となりました。保有する株式の含み益の減少等に伴い繰延税金負債が537億4千4百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は1兆539億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べて959億7千万円の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き356億3千3百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,241億2千3百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.8%、1株当たりの純資産は6,527円73銭となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2025年3月期の通期連結業績予想の修正について

2025年3月期の業績見通しにつきましては、主に(株)TBSテレビの事業部門の収入や、その他子会社でのDVD販売収入等が前回発表予想から下振れる見込みではあるものの、(株)TBSテレビのタイム・スポットを中心とした放送収入や配信事業収入等の上振れ、スタイリングライフグループでの収入伸長等の影響が大きく、連結全体で売上高及び各利益が前回発表予想を上回る見通しです。

このような状況を勘案し、2024年9月3日の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想を下記の通り修正させていただきます。

2025年3月期通期連結業績予想の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2024年9月3日）	百万円 400,000	百万円 16,500	百万円 26,100	百万円 37,400	円 銭 231.40
今回修正予想（B）	404,000	18,100	30,200	40,600	252.41
増減額（B－A）	4,000	1,600	4,100	3,200	—
増減率（%）	1.0	9.7	15.7	8.6	—
（ご参考）前期実績 （2024年3月期）	394,309	15,175	27,653	38,126	232.28

②2025年3月期の期末配当予想の修正について

当社は、認定放送持株会社として高い公共的使命を果たすとともに、将来の成長に資する事業投資や競争力ある事業展開を通じて企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すため、必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

この方針のもと、配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付け、「TBSグループ 中期経営計画2026」においては連結ベースの配当性向40%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としています。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

当期末の配当金につきましては、今回の通期業績予想の上方修正を踏まえ、1株当たり35円に期末配当予想を修正させていただきます。すでに中間配当金として27円をお支払いしておりますので、年間配当金は62円となります。

2025年3月期期末配当予想の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 （2024年5月14日）	—	27円00銭	54円00銭
今回修正予想	—	35円00銭	62円00銭
当期実績	27円00銭	—	—
前期実績 （2024年3月期）	22円00銭	22円00銭	44円00銭

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,718	60,091
受取手形、売掛金及び契約資産	74,375	85,437
有価証券	20	30
商品及び製品	9,300	8,865
番組及び仕掛品	9,052	9,513
原材料及び貯蔵品	848	782
前払費用	11,115	16,771
その他	6,158	8,353
貸倒引当金	△190	△197
流動資産合計	154,399	189,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,718	223,069
減価償却累計額	△137,446	△140,629
建物及び構築物（純額）	84,271	82,440
機械装置及び運搬具	75,281	74,887
減価償却累計額	△67,630	△67,601
機械装置及び運搬具（純額）	7,650	7,285
工具、器具及び備品	19,692	19,628
減価償却累計額	△16,380	△16,525
工具、器具及び備品（純額）	3,312	3,103
土地	165,808	172,635
リース資産	1,928	1,554
減価償却累計額	△1,784	△1,463
リース資産（純額）	144	91
建設仮勘定	2,972	7,904
有形固定資産合計	264,159	273,459
無形固定資産		
ソフトウェア	7,056	6,799
のれん	22,794	21,697
その他	23,183	21,741
無形固定資産合計	53,033	50,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,289	903,441
長期貸付金	17	13
繰延税金資産	2,124	1,752
長期前払費用	260	288
その他	10,295	10,274
貸倒引当金	△75	△104
投資その他の資産合計	1,095,912	915,665
固定資産合計	1,413,105	1,239,363
資産合計	1,567,504	1,429,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,914	48,254
1年内返済予定の長期借入金	400	1,150
未払金	17,875	12,415
未払法人税等	10,692	15,051
未払消費税等	2,550	2,255
未払費用	2,011	2,203
賞与引当金	4,571	2,095
役員賞与引当金	19	11
その他	11,957	12,771
流動負債合計	94,993	96,208
固定負債		
長期借入金	3,383	12,254
退職給付に係る負債	15,088	14,871
株式給付引当金	3,497	3,706
リース債務	102	227
繰延税金負債	283,578	229,834
その他	16,913	17,932
固定負債合計	322,564	278,826
負債合計	417,557	375,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	34,257	24,452
利益剰余金	416,582	452,215
自己株式	△17,129	△15,768
株主資本合計	488,696	515,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,812	523,688
繰延ヘッジ損益	24	102
為替換算調整勘定	311	162
退職給付に係る調整累計額	813	594
その他の包括利益累計額合計	648,962	524,548
非支配株主持分	12,287	13,542
純資産合計	1,149,947	1,053,976
負債純資産合計	1,567,504	1,429,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	295,465	302,934
売上原価	201,964	202,154
売上総利益	93,501	100,780
販売費及び一般管理費	76,460	78,645
営業利益	17,041	22,135
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	11,675	12,739
持分法による投資利益	522	25
その他	275	329
営業外収益合計	12,484	13,106
営業外費用		
支払利息	26	25
支払手数料	31	304
控除対象外消費税等	196	261
固定資産除却損	109	135
投資事業組合運用損	90	115
その他	328	245
営業外費用合計	783	1,088
経常利益	28,742	34,152
特別利益		
投資有価証券売却益	34,480	32,560
関係会社株式売却益	—	2,532
特別利益合計	34,480	35,092
特別損失		
固定資産撤去費	291	691
事業構造改善費用	136	272
投資有価証券評価損	14	148
投資有価証券売却損	—	62
減損損失	—	11
退職給付費用	3,257	—
組織再編関連費用	859	—
特別損失合計	4,559	1,187
税金等調整前四半期純利益	58,662	68,058
法人税、住民税及び事業税	18,559	21,389
法人税等調整額	673	1,389
法人税等合計	19,232	22,778
四半期純利益	39,429	45,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,110	1,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,319	43,740

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	39,429	45,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,345	△124,059
繰延ヘッジ損益	—	64
為替換算調整勘定	68	△151
退職給付に係る調整額	△30	△255
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△50
その他の包括利益合計	137,443	△124,452
四半期包括利益	176,873	△79,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,764	△80,673
非支配株主に係る四半期包括利益	1,109	1,500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,576	65,431	12,457	295,465	—	295,465
セグメント間の内部売上 高又は振替高	367	12	2,703	3,083	△3,083	—
計	217,943	65,444	15,161	298,549	△3,083	295,465
セグメント利益	7,294	3,913	5,830	17,038	3	17,041

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	220,191	70,011	12,731	302,934	—	302,934
セグメント間の内部売上 高又は振替高	427	2	2,782	3,212	△3,212	—
計	220,619	70,013	15,514	306,146	△3,212	302,934
セグメント利益	12,677	3,314	6,142	22,134	0	22,135

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	10,329百万円	11,117百万円
のれんの償却額	1,887	2,159

3. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳 (第3四半期)

(単位: 百万円)

区分	前第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	比較		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	150,193	158,012	7,819	5.2	201,128
タイム	62,054	61,719	△335	△0.5	81,590
スポット	57,211	60,618	3,406	6.0	77,777
配信広告	5,769	7,861	2,092	36.3	8,243
有料配信	9,675	8,863	△812	△8.4	12,146
その他	15,481	18,950	3,468	22.4	21,371
事業	16,502	11,878	△4,623	△28.0	18,923
不動産	1,778	1,763	△15	△0.9	2,352
合計	168,474	171,654	3,180	1.9	222,404

(注) 前第3四半期において事業部門に含まれていたメディア事業にかかる収入の一部について、2023年7月よりテレビ部門のその他区分で集計しております。

なお、前第3四半期及び前事業年度について、当該変更による組替を行っておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社TBSホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 剛之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TBSホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。